

# 平成29年度東京都市町村当初予算（普通会計）の概要

## 1 はじめに

この資料は、東京都市町村の財政状況を把握し、各団体の財政運営に貢献することを目的として、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、平成29年度東京都市町村当初予算の編成状況を取りまとめたものである。

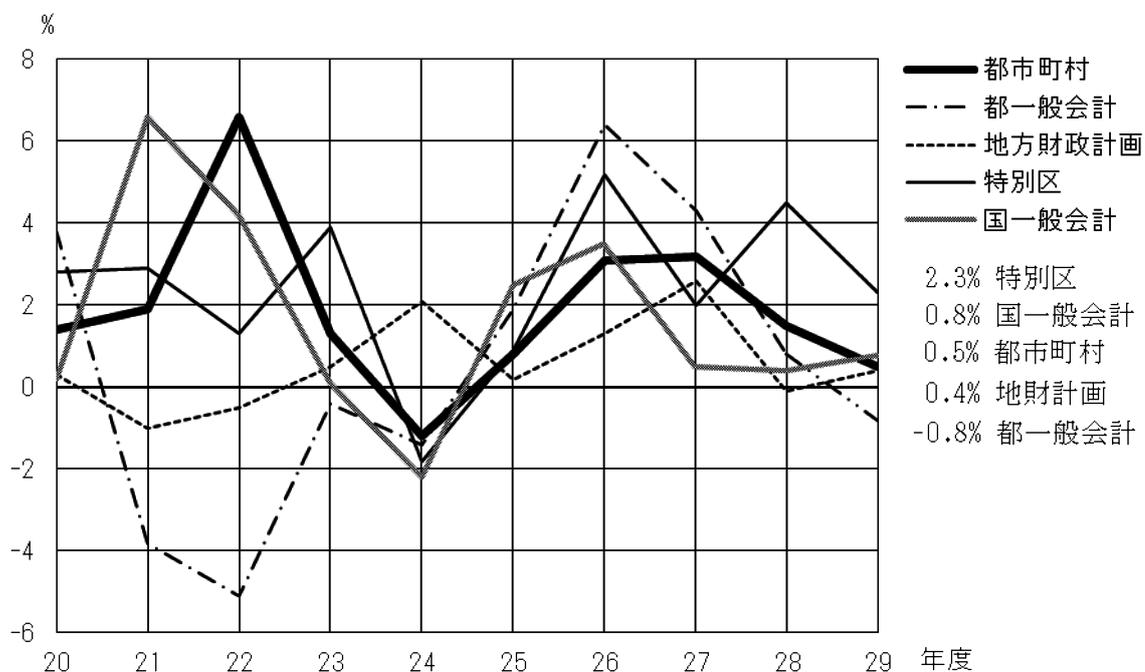
## 2 予算規模

(1) 東京都市町村の平成29年度普通会計当初予算額は、**1兆5,506億35百万円**で、前年度（1兆5,427億5百万円）に比較して79億30百万円、0.5%の増となった。

なお、地方財政計画の伸び率は0.4%の増、特別区の普通会計予算は2.3%の増、国の一般会計予算は0.8%の増、東京都の一般会計予算は0.8%の減である。

<注> 39団体中、東久留米市が暫定予算であり、本項以降の記述及び表については、東久留米市を除いて作成した。

当初予算伸び率の状況



- (2) 予算額が増加したのは19団体（10市、3町、6村）で、減少したのは19団体（15市、2町、2村）である。対前年度伸び率が5%以上の団体は7団体であり、△5%以下の団体は6団体であった。

### 予算規模伸び率分布状況

(単位：団体)

伸び率	市	町村	計	前年度計
15%以上	1	2	3	0
10～15%	0	0	0	1
5～10%	0	4	4	6
0～5%	9	3	12	19
0～△5%	12	1	13	6
△5～△10%	3	2	5	4
△10～△15%	0	0	0	0
△15%以下	0	1	1	2
計	25	13	38	38

### 3 歳入の状況

主な歳入の内訳は、次のとおりである。

		構成比	伸び率
地方税	7,075億26百万円	(45.6%)	1.0%
地方交付税	449億54百万円	(2.9%)	△1.3%
国庫支出金	2,574億29百万円	(16.6%)	△0.2%
都支出金	2,163億69百万円	(14.0%)	2.2%
地方債	737億35百万円	(4.8%)	△5.7%

#### (1) 一般財源（8,621億00百万円）

歳入総額に占める一般財源の割合は55.6%で、前年度（56.1%）を0.5ポイント下回った。

#### ① 地方税（7,075億26百万円）

前年度（7,008億48百万円）に比べ1.0%の増となった。

主な税金の種類別の特徴は次のとおり。

ア 市町村民税所得割は、景気回復による個人所得の伸びを見込み、前年度に比べ1.7%の増となった。

イ 市町村民税法人税割は、税制改正の影響を見込み、前年度に比べ5.0%の減と

なった。

ウ 固定資産税は、前年度に比べ1.4%の増となった。これは、新築家屋の増などを見込み、家屋が3.0%の増となったことなどによる。

エ たばこ税は、売上本数の減少による減収を見込み、前年度に比べ2.2%の減となった。

### 主な税金の種類別状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
地方税		707,526	100.0	1.0	
う ち	市町村民税	337,874	47.8	1.0	
	う ち	所得割	288,638	40.8	1.7
		法人税割	31,566	4.5	△ 5.0
	固定資産税		272,263	38.5	1.4
	内 訳	土地	131,299	18.6	△ 0.2
		家屋	109,544	15.5	3.0
		償却資産	31,420	4.4	2.3
	たばこ税		23,420	3.3	△ 2.2
	都市計画税		52,029	7.4	1.2

#### ② 地方譲与税（66億8百万円）

前年度（65億61百万円）に比べ0.7%の増となった。これは、自動車重量譲与税が5.8%の減となった一方で、地方揮発油譲与税が15.1%の増となったことなどによる。

#### ③ 地方特例交付金（28億43百万円）

前年度（26億76百万円）に比べ6.2%の増となった。

#### ④ 地方交付税（449億54百万円）

前年度（455億55百万円）に比べ1.3%の減となった。内訳は、普通交付税が1.5%の減、特別交付税が0.2%の増などである。

なお、国の平成29年度地方財政計画における地方交付税総額は、前年度に比べて2.3%の減となっている。

## (2) その他の財源（6,885億35百万円）

### ① 国庫支出金（2,574億29百万円）

前年度（2,579億43百万円）に比べ0.2%の減となった。これは、普通建設事業費支出金が4.7%の減となった一方で、生活保護費負担金が0.8%の増、児童保護費負担金が16.9%の増となったことなどによる。

#### 国庫支出金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	予 算 額	構 成 比	増 減 率	
国 庫 支 出 金	257,429	100.0	△ 0.2	
内 訳	生活保護費負担金	99,921	38.8	0.8
	児童保護費負担金	27,483	10.7	16.9
	普通建設事業費支出金	21,565	8.4	△ 4.7
	そ の 他	108,459	42.1	△ 3.8

### ② 都支出金（2,163億69百万円）

前年度（2,117億19百万円）に比べ2.2%の増となった。これは、普通建設事業費支出金が13.6%の減、参議院議員選挙に伴う委託金の減などにより委託金が10.6%の減となった一方で、子育て推進交付金の増などによりその他の都支出金が6.1%の増となったことなどによる。

#### 都支出金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	予 算 額	構 成 比	増 減 率	
都 支 出 金	216,369	100.0	2.2	
内 訳	普通建設事業費支出金	29,704	13.7	△ 13.6
	災害復旧事業費支出金	21	0.0	194.8
	委 託 金	7,811	3.6	△ 10.6
	そ の 他	178,834	82.7	6.1

### ③ 繰入金（585億26百万円）

前年度（473億45百万円）に比べ23.6%の増となった。うち基金からの繰入金は3.6%の増となった。内訳は、財政調整基金からの繰入れが1.0%の増、減債基金からの繰入れが19.5%の増、特定目的基金等からの繰入れが5.4%の増となっている。

基金からの繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	予 算 額	構 成 比	増 減 率	
基 金	48,555	100.0	3.6%	
内 訳	財政調整基金	20,929	43.1	1.0%
	減債基金	507	1.0	19.5%
	特定目的基金等	27,119	55.9	5.4%

④ 地方債（737億35百万円）

前年度（782億22百万円）に比べ5.7%の減となった。これは、一般単独事業債が22.6%の増、臨時財政対策債（※）が3.8%の増となった一方で、振興基金が27.5%の減となったことなどによる。

なお、臨時財政対策債の計上額（29年度223億13百万円、28年度215億5百万円）を除くと、地方債の増減率は9.3%減となっている。

（※ 平成29年度の地方債計画では、臨時財政対策債の計上額を、前年度に比べ、6.8%の増としている。）

地 方 債 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 債		73,735	100.0	△ 5.7
内 訳	公 共 事 業 等	2,948	4.0	21.0
	公 営 住 宅 建 設 事 業	511	0.7	△ 48.0
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	7,962	10.8	△ 4.3
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,290	3.1	8.7
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	2,050	2.8	38.3
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	494	0.7	500.4
	一 般 単 独 事 業	11,906	16.1	22.6
	辺 地 対 策 事 業 過 疎 対 策 事 業	2,236	3.0	36.5
	公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	125	0.2	0.0
	全 国 防 災 事 業	0	0.0	皆減
	臨 時 財 政 対 策	22,313	30.3	3.8
	そ の 他 事 業	456	0.6	△ 72.0
	振 興 基 金	20,445	27.7	△ 27.5

## 4 歳出の状況

### (1) 目的別歳出の状況

主な目的別歳出の内訳は、次のとおりである。

			構成比	伸び率
総務費	1,733億97百万円	(11.2%)	8.3%	
民生費	7,553億23百万円	(48.7%)	2.0%	
衛生費	1,303億96百万円	(8.4%)	△0.9%	
土木費	1,464億20百万円	(9.4%)	△5.1%	
教育費	1,653億33百万円	(10.7%)	△5.4%	

#### ① 総務費（1,733億97百万円）

前年度（1,600億73百万円）に比べ8.3%の増となった。これは、庁舎建設に関する基金への積立金の増などにより総務管理費が10.9%の増となったことなどによる。

#### 総務費の状況

（単位：百万円、%）

区	分	予	算	額	構	成	比	増	減	率
総	務	費		173,397	100.0			8.3		
う	ち	総	務	管	理	費		143,572	82.8	10.9
		徴	税	費		16,191	9.3	△	4.5	
		選	挙	費		3,151	1.8		1.4	
		統	計	調	査	費		763	0.4	△

#### ② 民生費（7,553億23百万円）

前年度（7,404億80百万円）に比べ2.0%の増となり、歳出総額に占める割合は48.7%と平成6年度以降24年連続で目的別区分の第1位となっている。

社会福祉費については、障害者自立支援関係経費が増となっているものの、臨時福祉給付金事業関係経費の減などにより0.8%の減となった。

老人福祉費については、介護保険事業への繰出の増などにより2.5%の増となった。

児童福祉費については、待機児童対策に伴う保育所整備・運営関係経費の増などにより4.3%の増となった。

生活保護費については、景気回復基調にあるものの、高齢者の被保護世帯数の増などにより0.8%の増となった。

## 民 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
民 生 費		755,323	100.0	2.0
う ち	社 会 福 祉 費	197,159	26.1	△ 0.8
	老 人 福 祉 費	107,714	14.3	2.5
	児 童 福 祉 費	309,396	41.0	4.3
	生 活 保 護 費	140,984	18.7	0.8

### ③ 衛生費（1,303億96百万円）

前年度（1,315億32百万円）に比べ0.9%の減となった。これは、保健衛生費が0.3%の増となった一方で、クリーンセンターの新設に関する費用の減などにより清掃費が1.6%の減となったことなどによるものである。

## 衛 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
衛 生 費		130,396	100.0	△ 0.9
内 訳	保 健 衛 生 費	50,220	38.5	0.3
	結 核 対 策 費	439	0.3	△ 4.0
	保 健 所 費	1,247	1.0	0.0
	清 掃 費	78,490	60.2	△ 1.6

### ④ 土木費（1,464億20百万円）

前年度（1,543億68百万円）に比べ5.1%の減となり、歳出総額に占める割合は9.4%と、前年度（10.0%）を0.6ポイント下回った。

これは、駅自由通路整備事業費の減などにより道路橋梁費が6.8%の減、都市計画道路整備事業費の減などにより都市計画費が4.1%の減となったことなどによる。

## 土 木 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
土 木 費		146,420	100.0	△ 5.1
内	土 木 管 理 費	9,332	6.4	7.0
	道 路 橋 梁 費	34,534	23.6	△ 6.8
都 市 計 画 費		95,036	64.9	△ 4.1
内 訳	街 路 費	8,807	(9.3)	△ 24.3
	公 園 費	16,743	(17.6)	5.0
	下 水 道 費	26,707	(28.1)	△ 5.8
	区画整理費等	42,778	(45.0)	△ 0.9
そ の 他		7,518	5.1	△ 20.9

(注) ( )内の構成比は、都市計画費総額に対する構成比である。

### ⑤ 教育費（1,653億33百万円）

前年度（1,747億30百万円）から比べ5.4%の減となった。歳出総額に占める割合は10.7%であり、前年度（11.3%）より0.6ポイント下回った。

内訳を見ると、小中学校の大規模改修工事や空調設置工事などの減により小学校費が14.6%の減、中学校費が13.5%の減、学校給食センター新築工事の終了などにより保健体育費が2.1%の減となっている。

## 教 育 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
教 育 費		165,333	100.0	△ 5.4
内 訳	教 育 総 務 費	32,129	19.4	1.4
	小 学 校 費	36,770	22.2	△ 14.6
	中 学 校 費	21,314	12.9	△ 13.5
	社 会 教 育 費	34,110	20.6	1.7
	保 健 体 育 費	38,988	23.6	△ 2.1
	そ の 他	2,022	1.2	0.1

## (2) 性質別歳出の状況

主な性質別歳出の内訳は、次のとおりである。

			構成比	伸び率
人	件	費	2, 242億83百万円 (14.5%)	△ 1.0%
扶	助	費	4, 631億26百万円 (29.9%)	2.6%
公	債	費	854億74百万円 (5.5%)	△ 0.6%
普通建設事業費			1, 629億00百万円 (10.5%)	△ 8.8%
物件		費	2, 493億17百万円 (16.1%)	0.9%

### 義務的経費、投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区	分	予	算	額	構	成	比	増	減	率	
	総			額	1,550,635	100.0		0.5			
内	内	訳	義務的経費		772,883	49.9		1.2			
			人	件	費	224,283	14.5	△	1.0		
			扶	助	費	463,126	29.9		2.6		
				公	債	費	85,474	5.5	△	0.6	
			投資的経費		162,943	10.5	△	8.9			
	内	訳	普通建設事業費		162,900	10.5	△	8.8			
			災害復旧事業費		43	0.0	△	76.7			
			失業対策事業費		—	—	—	—			
	内	訳	その他の経費		614,808	39.6		2.5			
			う	ち	物件費		249,317	16.1		0.9	
補助費等					151,788	9.8		1.3			
繰出金					180,680	11.7		0.9			

① 義務的経費（7,728億83百万円）

前年度（7,637億74百万円）に比べ1.2%の増となった。

歳出総額に占める割合は、49.9%で前年度（49.5%）を0.4ポイント上回った。

ア 人件費（2,242億83百万円）

前年度（2,265億95百万円）と比べ1.0%の減となった。これは、退職者数の減により退職金が10.6%の減となったことなどによる。

（※人件費における上記の増減率は事業費支弁人件費控除後の比率である。）

人 件 費 の 状 況

（単位：百万円、%）

区 分	予 算 額	構 成 比	増 減 率	
人 件 費 合 計	224,283	100.0	△ 1.0	
内  訳	議 員 報 酬 手 当	6,101	2.7	0.0
	委 員 等 報 酬	24,010	10.7	0.3
	市町村等特別職の給与	1,696	0.8	0.0
	職 員 給	148,142	66.0	0.0
	地方公務員共済組合負担金	30,500	13.6	△ 3.1
	退 職 金	14,253	6.4	△ 10.6
	そ の 他	3,415	1.5	1.1
	事業費支弁人件費	△ 3,833	△ 1.7	△ 5.5

イ 扶助費（4,631億26百万円）

前年度（4,511億94百万円）に比べ2.6%の増となり、平成12年度以降18年連続の増加となった。これは、障害者自立支援関係経費の増、民間保育所運営委託費の増などによる。

ウ 公債費（854億74百万円）

前年度（859億85百万円）に比べ0.6%の減となった。市では、25市中14市、町村では13町村中9町村で減少となっている。

② 投資的経費（1,629億43百万円）

前年度（1,788億55百万円）に比べ8.9%の減となった。

なお、歳出総額に占める割合は10.5%で、前年度（11.6%）を1.1ポイント下回った。

ア 普通建設事業費（1,629億00百万円）

前年度（1,786億70百万円）に比べ8.8%の減となった。

内訳を見ると、補助事業費が15.1%の減、単独事業費が6.1%の減となった。

普通建設事業費の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普通建設事業費		162,900	100.0	△ 8.8
内 訳	補助事業費	48,970	30.0	△ 15.1
	単独事業費	112,366	69.0	△ 6.1
	そ の 他	1,564	1.0	22.8

普通建設事業費主要目的別内訳

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普通建設事業費		162,900	100.0	△ 8.8
う ち	土 木 費	65,597	40.3	△ 11.3
	教 育 費	34,762	21.3	△ 21.9
	総 務 費	22,567	13.9	34.2
	民 生 費	16,704	10.3	△ 1.4
	衛 生 費	10,526	6.5	△ 3.6

イ 災害復旧事業費（43百万円）

前年度（1億86百万円）に比べ76.7%の減となった。これは、道路災害復旧事業が減となったことなどによる。

③ その他の経費（6, 148億8百万円）

ア 物件費（2, 493億17百万円）

前年度（2, 472億3百万円）に比べ0.9%の増となった。これは、システム更改経費の増、指定管理者制度導入に伴う委託費の増などによる。

イ 補助費等（1, 517億88百万円）

前年度（1, 497億98百万円）に比べ1.3%の増となった。これは、保育事業に関する補助金が増となったことなどによる。

ウ 繰出金（1, 806億80百万円）

前年度（1, 789億92百万円）に比べ0.9%の増となった。

内訳を見ると、下水道事業への繰出金で6.0%の減、国民健康保険事業（事業勘定）への繰出金で0.4%の減、介護保険事業（保険事業勘定）への繰出金で3.8%の増、後期高齢者医療事業への繰出金で1.4%の増となっている。

繰 出 金 の 状 況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
繰 出 金		180,680	100.0	0.9
う ち	下 水 道 事 業	26,808	14.8	△ 6.0
	国民健康保険事業（事業勘定）	62,097	34.4	△ 0.4
	介護保険事業（保険事業勘定）	45,474	25.2	3.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,460	5.8	1.4